

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月30日

上場取引所 大

上場会社名 サンコール株式会社

コード番号 5985 URL <http://www.suncall.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田茂次

問合せ先責任者 (役職名) 業務・管理部門長 (氏名) 和田英夫

四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日

TEL 075-881-5280

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	5,591	△35.1	58	△92.1	145	△80.6	55	△85.8
21年3月期第1四半期	8,616	—	734	—	749	—	390	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	1.65	1.65
21年3月期第1四半期	12.22	12.21

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	29,930	24,181	80.5	717.70
21年3月期	30,108	23,506	77.8	697.51

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 24,097百万円 21年3月期 23,421百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
21年3月期	—	8.00	—	4.00	12.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	3.00	—	6.00	9.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	11,300	△35.2	△340	—	△375	—	△115	—	△3.42
通期	25,500	△16.5	700	△33.5	650	△21.1	200	△12.5	5.96

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 34,057,923株 21年3月期 34,057,923株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 482,413株 21年3月期 479,277株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 33,576,284株 21年3月期第1四半期 32,497,931株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

【全般的概況】

[経済及び事業環境]

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年9月の金融危機以降急速に落ち込んだ景気が依然厳しい状況にあります。雇用・所得環境はいまだ悪化しており、また、自動車の国内新車販売台数が深刻な販売不振から脱却しつつありますが、一部の車種に牽引されている状況であり、先行きはなお予断を許さず、極めて厳しい状況が続くものと危惧されます。アメリカやヨーロッパでも、自動車メーカーの破綻や失業率の上昇などによって景気が後退しています。アジア各国でも依然深刻な状況にあります。

このような厳しい環境の中で当社グループは、コアである精密塑性加工技術と素材から加工品までの一貫生産メーカーとしての特長を活かしながら、需要に見合った生産体制の構築や原価低減、経費削減などに注力し、部品メーカーとしてお客様の要求品質と供給責任を全うすべく努力してまいりました。

[連結業績]

当社グループの売上高は、前年同期間比ですべてのセグメントで減収となりました。自動車大減産の影響を受け、精密機能材料および精密機能部品が大幅な減収となった影響が大きく、全体で55億91百万円（前年同期間比35.1%減）となりました。

利益面につきましては、前期から引き続き原価低減活動、設備投資抑制、役員報酬及び管理職給与の減額や経費削減など総費用抑制による収益確保に努めましたが、売上の減少をカバーすることができず、営業利益、経常利益、四半期純利益は、それぞれ58百万円（前年同期間比92.1%減）、1億45百万円（前年同期間比80.6%減）、55百万円（前年同期間比85.8%減）と大幅減益となりました。

【製品区分別の売上業績】

製品区分の名称	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間		増減	
	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日		自平成21年4月1日 至平成21年6月30日			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
精密機能材料	1,029	11.9	531	9.5	△497	△48.3
精密機能部品	5,048	58.6	3,212	57.4	△1,836	△36.4
サスペンション	1,022	11.9	929	16.6	△92	△9.1
プリンター関連	728	8.5	501	9.0	△226	△31.1
デジトロ精密部品	681	7.9	386	6.9	△294	△43.2
その他製品	106	1.2	29	0.5	△77	△72.6
合計	8,616	100.0	5,591	100.0	△3,024	△35.1

[精密機能材料]

弁ばね用高強度ハイテン材の欧米向け輸出の不振、ミッションやエンジン用途向け精密異形材の受注減少により、売上高は5億31百万円（前年同期間比48.3%減）となりました。

[精密機能部品]

主力の弁ばねやシートベルト用ぜんまい、センサーリングの他、殆どどの製品の販売が低調に推移したことにより、売上高は32億12百万円（前年同期間比36.4%減）となりました。

[サスペンション]

サスペンションの販売数量は前年同期比横ばいでしたが、円高及び価格下落の影響で、売上高は9億29百万円（前年同期間比9.1%減）となりました。

[プリンター関連]

ベトナムでのチューブローラーは好調を維持しましたが、全体的には景気の影響や価格競争の激化によって減少し、売上高は5億1百万円（前年同期間比31.1%減）となりました。

[デジトロ精密部品]

設備投資の凍結や延期の影響で北米向け光部品の受注が低迷したことにより、売上高は3億86百万円（前年同期間比43.2%減）となりました。

[その他製品]

カム製品などの販売が低迷したことにより、売上高は29百万円（前年同期間比72.6%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産・負債・純資産の状況

[資産]

総資産は、299億30百万円（前連結会計年度末比1億78百万円減）となりました。これは、株回復により投資有価証券が7億32百万円増加した一方で、減価償却により機械装置及び運搬具が1億3百万円、繰延税金資産（投資その他の資産の「その他」）が2億4百万円、当社の退職給付制度の改訂等により前払年金費用（投資その他の資産の「その他」）が5億17百万円減少したこと等によるものであります。

[負債]

負債は、57億48百万円（前連結会計年度末比8億54百万円減）となりました。これは、支払手形及び買掛金が3億80百万円、当社の退職給付制度の改訂等により退職給付引当金が5億49百万円減少したこと等によるものであります。

[純資産]

純資産は、241億81百万円（前連結会計年度末比6億75百万円増）となりました。これは、株回復によりその他有価証券評価差額金が4億54百万円、為替換算調整勘定が3億1百万円増加したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ35百万円減少し、当連結会計年度末には、46億94百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各活動によるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億11百万円の増加となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益（1億60百万円）や減価償却費（5億74百万円）、たな卸資産の減少（3億14百万円）であります。主な減少要因は引当金の減少（1億61百万円）、仕入債務の減少（3億92百万円）であります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億86百万円の減少となりました。これは、主に固定資産の取得による支出（4億31百万円）があったことと、投資有価証券の売却による収入（40百万円）があったことによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億12百万円の減少となりました。これは、主に配当金の支払（99百万円）があったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の連結業績は、概ね計画通りの推移となっています。一方、国内外の経済状況の先行きは未だ不透明な状況です。多くの国や地域で経済危機対策を打ち出していますが、その効果が表れ、本格的な需要回復に至るにはまだ時間を要するものと予想されます。

当社を取り巻く環境は依然厳しい状況が続いていますが、計画達成に向け一丸となって取り組んでまいります。これらを踏まえ、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想は、現段階においては当初の計画数値（平成21年5月12日開示）を変更していません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,697	4,732
受取手形及び売掛金	4,830	4,688
商品及び製品	1,119	1,269
仕掛品	1,301	1,239
原材料及び貯蔵品	1,113	1,255
その他	780	727
貸倒引当金	△3	△7
流動資産合計	13,838	13,905
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,824	3,795
機械装置及び運搬具(純額)	5,953	6,056
その他(純額)	2,537	2,571
有形固定資産合計	12,314	12,424
無形固定資産		
投資その他の資産	232	248
投資有価証券	3,101	2,369
その他	447	1,160
貸倒引当金	△4	—
投資その他の資産合計	3,544	3,530
固定資産合計	16,091	16,203
資産合計	29,930	30,108
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,391	2,771
短期借入金	433	386
未払法人税等	11	1
役員賞与引当金	3	—
賞与引当金	129	254
製品保証引当金	7	7
その他	1,590	1,597
流動負債合計	4,567	5,019
固定負債		
長期借入金	141	159
退職給付引当金	421	971
その他	618	453
固定負債合計	1,181	1,583
負債合計	5,748	6,602

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,808	4,808
資本剰余金	2,742	2,742
利益剰余金	15,836	15,915
自己株式	△208	△208
株主資本合計	23,179	23,258
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,247	793
為替換算調整勘定	△329	△630
評価・換算差額等合計	917	162
新株予約権	84	84
純資産合計	24,181	23,506
負債純資産合計	29,930	30,108

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	8,616	5,591
売上原価	6,898	4,761
売上総利益	1,718	829
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	161	116
報酬及び給料手当	253	212
役員賞与引当金繰入額	7	3
賞与引当金繰入額	36	18
退職給付費用	28	25
その他	495	395
販売費及び一般管理費合計	983	771
営業利益	734	58
営業外収益		
受取配当金	42	22
物品売却益	21	10
為替差益	—	37
その他	18	21
営業外収益合計	81	92
営業外費用		
為替差損	57	—
支払利息	—	4
その他	9	0
営業外費用合計	66	5
経常利益	749	145
特別利益		
有価証券売却益	10	15
その他	0	0
特別利益合計	11	15
特別損失		
固定資産廃棄損	12	0
その他	0	0
特別損失合計	12	0
税金等調整前四半期純利益	747	160
法人税、住民税及び事業税	292	3
法人税等調整額	64	101
法人税等合計	356	105
四半期純利益	390	55

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	747	160
減価償却費	605	574
のれん償却額	17	—
引当金の増減額 (△は減少)	△154	△161
受取利息及び受取配当金	△44	△23
支払利息	7	4
固定資産売却損益 (△は益)	—	0
固定資産廃棄損	12	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△29	△78
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△140	314
仕入債務の増減額 (△は減少)	△253	△392
その他	△180	△66
小計	586	331
利息及び配当金の受取額	44	23
利息の支払額	△7	△3
法人税等の支払額	△648	△12
法人税等の還付額	—	72
営業活動によるキャッシュ・フロー	△24	411
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△317	△431
固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の売却による収入	14	40
貸付金の回収による収入	3	5
その他	△3	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△302	△386
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△29	20
長期借入金の返済による支出	△140	△16
配当金の支払額	△254	△99
その他	0	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△424	△112
現金及び現金同等物に係る換算差額	△157	52
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△909	△35
現金及び現金同等物の期首残高	4,163	4,730
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,254	4,694

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。